

対ジンバブエ共和国 国別開発協力方針

2020年12月

1. 当該国・地域への開発協力のねらい

ジンバブエでは、2008年のハイパーインフレーションによる極度の経済混乱こそ収束したものの、引き続き国家財政は低迷し、行政サービスも低水準のままとなっている。一人当たりGNIは1,464米ドル（2019年：世銀）と低く、国連の人間開発指数（HDI）では150位となっている（2020年：UNDP）。

一方、ジンバブエは南部アフリカ地域の中心部に位置し、同国の流通促進やインフラ整備の推進は、南部アフリカ地域経済の発展にとっても重要である。また、同国は、地域における交通・流通及び送電等の要所であるとともに、豊富な鉱物資源や教育レベルの高い人的資源等に恵まれ、また、かつては「アフリカの穀物庫」とも呼ばれたほどの広大かつ肥沃な平地を有していることから、農業セクターの復興を始めとした発展が期待できるほか、これらの資源を有効活用できれば、外国企業の進出や民間セクター開発のポテンシャルは高い。

我が国との経済関係も強化されており、2019年のTICAD7では、ジンバブエ貿易促進庁（Zim Trade）と日本貿易振興機構（JETRO）の間で「貿易投資関係拡大に向けた協力等に関するMOU」が締結された。

我が国が開発協力を通じて同国の開発に向けた取組を支援することは、二国間関係の強化のみならず、持続可能な開発目標（SDGs）実現にも貢献し、また南部アフリカ地域全体の安定と繁栄にもつながることであり、その意義は大きい。

2. 我が国のODAの基本方針（大目標）：持続的な経済成長及び社会経済の変革に向けた支援

ジンバブエは、2018年に策定した2030年までの国家開発計画「Vision 2030」及び2020年に策定した「国家開発戦略1」（2021～2025年）に基づいて持続的な経済成長及び社会経済への変革を目指している。これら計画において、同国は、①公共部門の透明性と説明責任の改善、ビジネス環境の改善、汚職の撲滅等を通じたガバナンス改革、②農業、鉱業、観光業等に重点を置いた包括的成長の推進、③適切な教育制度、質の高い人材開発、福祉対策等を通じた社会開発、④情報、通信、道路、鉄道等のインフラ開発に取り組んでいる。我が国は、これらの政策に基づき、ジンバブエが推進する改革・改善努力に資する支援を重点的に展開していく。同協力の成果は、ジンバブエによるSDGsの達成に影響・寄与することから、SDGsの各目標との整合性を考慮しつつ、協力を実施する。

3. 重点分野（中目標）

（1）南部アフリカ地域経済への円滑な統合

ジンバブエを含む南部アフリカ地域の経済統合の取組が進められている中、地域が安定的かつ均衡のとれた発展を達成するには、域内の流通促進と回廊インフラ整備が

喫緊の課題となっている。我が国は、日本の技術を活用した道路改修や、ワンストップボーダーポストの強化等、同国と周辺国を結ぶ流通の円滑化や回廊インフラの整備等の推進を後押しし、当該地域経済の統合を阻害する様々な要因（ボトルネック）の解消を支援していく。

（２） 豊富な各種資源の有効活用

ジンバブエは、金、クロム鉱、プラチナなど多くの鉱物資源のほか、世界有数の観光地であるビクトリアの滝などの観光資源、トウモロコシ、小麦、さらには果物・野菜等の換金作物などの農耕に適した広大な台地や肥沃な土壌、高い教育レベルの人的資源を豊富に有している。こうした豊富な資源が適切かつ有効に活用され、ジンバブエの堅実な経済発展につながるよう、産業強化に資する人材育成、市場志向型農業の推進や灌漑施設の有効活用等による農業・農村振興、観光分野の振興等を支援していく。

（３） 脆弱な人々の人間の安全保障の確保及び社会開発支援

ジンバブエの持続可能な成長のためには、脆弱な立場にある人々が経済的利益を享受できるような健全かつ平等な社会が構成される必要がある。我が国としては、人間の安全保障の観点から、干ばつやサイクロン等による深刻な食糧不足に対応するための食糧支援を重点的に行うとともに、感染症に強い社会作りに向けた保健医療サービスの強化、安全な水へのアクセスや衛生環境の改善、全ての子供達が適切な教育を受けるための環境整備、法の支配の推進、ジェンダー問題への取組等を支援していく。さらに、ジンバブエ・モザンビーク国境付近に住む住民の生命や生活にとって大きな脅威となっている地雷の除去にも引き続き取り組む。

4. 留意事項

二国間経済協力の継続的な実施に当たっては、ジンバブエにおけるガバナンス改革の状況や民主化の進展、基本的人権の尊重等に留意するとともに、債務問題への取組を含むジンバブエ政府の財政状況を注視する。

（了）

別紙 事業展開計画